

# イノベーション新たに

1

PBL。それは「Problem Based Learning」または「Project Based Learning」の略称で、中には「Project / Problem Based Learning」と併記されているものもあり、どちらも「問題解決型学習」

のような意味で使われている。

近年、問題解決型の学習方法が注目されてきている理由は、昔に比べると学生が習得せねばならない知識量は飛躍的に拡大しており、学生は限られた時間の中で大量の知識を獲得する必要がある。また、学生の学ぶ意欲は衰退し、学ぶ喜びを経験していない学生が増えてきているからである。教育の現場では学習方法の単なる改善ではなくて、抜本的な改革が求められた。

そこで開発された方法は、慎重に計算されたテーマを基に、そのテーマを解決する途上で、必要な大量の知識や情報を、それらの関連性の中で効率よく有意味的に獲得させる「Problem Based



惣菜店と連携して健康栄養弁当の開発に取り組む学生

「Learning」という学習方法と、可能な限りグループワークを中心とし、プロジェクトの目的を明確にすることで学習への動機づけを行う「Project Based Learning」という学習方法である。特に、後者はPlan（計画）・Do（実行）・Check（評価）・Act（改善）の四つのフェーズを辿ることによって、自らの目的を達成するための自律的学習を支える特徴がある。

どちらのPBLにも共通するのは、問題解決というプロセスを遂行することによって、コミュニケーション能力や情報収集能力も含めた現代社会に必要な知識や能力を、学ぶ意欲を喚起しながら効率的・効果的に獲得した人材を育成することである。同時に、問題解決能力を身に付けた人材の育成にもつながる。

現代社会には、「正解のない問題」がすこぶる多くなった。これらの問題を的確に分析し、解決の見通しを立て、自発的に実行することなどに関わる諸能力を育成することは、現代の教育に課せられた重要な使命である。その中でPBLによる学びは、自らの将来に向けたキャリア形成にも有効であると考えられてきている。

---

## 2

学校で教えている学校知と卒業後企業及び社会で必要になる実践知との間には大きなギャップがある。これは昔から指摘されていることであり、人材育成上の大きな課題だ。このギャップの解消



産学連携で開発したコンビニ弁当

を目指して、学生に実践的な教育を施す大学が近年多くなってきている。ビジネスをはじめあらゆる分野で外部環境の変化は加速している。次々に押し寄せる変化の波を乗り越えるためには、いち早く変化をつかみ、それに適応して迅速に行動する能力が求められる。こうした能力の基礎を育成するのが教育の役割であり、大学教育が根本的に変化することが求められている時代だ。

絶えまなく引き起こる様々な問題を認識し、それをビジネスチャンスと捉え、多様な立場の人と協力し合いながら、問題を解決して社会に成功をもたらす、そうした能力を身につけた人材を育てるには、どういう教育を行っていけばよいのだろうか…。

教育にイノベーションを…と考える寺部曉理事長は、こうした問題を常に真剣に追究していたが、やがてPBL (Project / Problem Based Learning) という教育手法に着目し、これを導入することにした。

一人は誰でも「無限の可能性」を持っている。一人ひとりの潜在能力を可能性の限界まで引き出す。それが教育です―学園の創立者・寺部だいはこう明言した。その信念を受ければ、そこに自ら主体的に能力を引き出す「自己開発力」が求められる。それをPBLで培うことにしよう…。

学園では、平成十八(二〇〇六)年、学生にとって生きた学習の場を創出するために大学とコン

ピニエンストアを経営する株式会社ココストアとの間で産学連携協定に調印し、まずは大学家政学部と経営学部において、ココストアの弁当開発をPBLの手法で進めた。だが、この安城学園でのPBLは更に骨太な内容を加えることになった。

3

株式会社ココストアとの産学連携事業が進むうち、平成十九（二〇〇七）年二月のある日、寺部 暁理事長は経済産業省の公式文書を目にする機会があった。それは同省が提言する「社会人基礎力育成事業」という委託事業の中間報告書だった。それを読み進んでいくうちに、ふとひらめきを感じた。

「あっ、今、大学で行っているココストアとの産学連携事業は経済産業省の社会人基礎力育成事業に発展させられる」

両者に共通点のあることを見た暁理事長は、直ちにこの「社会人基礎力育成事業」に参加することにした。応募締め切りまで二週間しかない中、準備を進めた。

こうして多くの応募の中から、愛知学泉大学は経済産業省の「産学連携による社会人基礎力育成・評価事業」にモデル大学のひとつとして採択され、プロジェクトを進めることになった。

—なぜ社会人基礎力か？



社会人基礎力育成・評価システム構築事業報告書

曉理事長は、学内でその趣旨説明と周知に努めた。

従来の学校では、基礎学力と専門知識・技術を中心に教育を行ってきた。この二つに優れている学生は潜在能力が高く、だから優秀だと判断され企業でも採用してきた。

しかし、この二つが優れているのに社会に出て実際に仕事をしてみると、コミュニケーション能力に問題があり会社に適応できずに退職したり、実行力に欠けているために期待される成果を上げることができなかつたり等々、社会で必要とされる能力と学校で育てている能力との間のギャップが社会的に問題になった。

このギャップを解消するために必要な能力として社会人基礎力が登場してきたのである。このような能力は社会人になってから身に付けようとしても無理である。

つまり、基礎学力と専門知識・技術とこの新しい社会人基礎力が同時に身に付く教育プログラムを学校が開発する必要がある。特に、一人ひとりの潜在能力を可能性の限界まで開発していくことを目指している安城学園にとって、この社会人基礎力は不可欠な要素である――。

曉理事長は、その趣旨を説いて、学内の「社会人基礎力育成」への関心を高めていった。そして、最終的には全学展開することを目指しながら、まずは大学から導入を図ったのであった。

平成十九（二〇〇七）年、経済産業省では社会人基礎力育成事業の進展を図って、「社会人基礎力育成評価グランプリ」を開催した。全国の大学のゼミ・研究・授業等で「社会人基礎力」を育成している事例を発表し、最も学生が成長したと思われるチーム（大学）に「社会人基礎力大賞」を授与するというもので、審査の結果、株式会社ココストアとの産学連携プロジェクトを進める愛知学泉大学家政学部管理栄養士専攻チームは準大賞を受賞、全国二位の栄誉を受けた。

この成果を受けて、学園ではこの事業を更に全学的に広げようと、平成二十（二〇〇八）年度からホップ・ステップ・ジャンプの三カ年計画で推進することにした。

そのためには各界との産学・官学連携が必要であり、平成二十（二〇〇八）年に、愛知県豊山町と官学連携協定、株式会社いずみ製菓との産学連携協定、株式会社ヤマトとの産学連携協定、平成二十一（二〇〇九）年には安城商工会議所との産学連携協定にそれぞれ調印し、連携事業を展開して、大きな成果をあげていった。

その結果、「学生にとって生きた学びの場を創出しながら、社会で本当の意味で役に立つ人材を育成する」という愛知学泉大学の姿勢を地域社会にはっきり示すものとなっていった。

\*



安城商工会議所との学生主体の産学連携パートナーシップに関する協定書 調印式

この社会人基礎力は、経済産業省によって提言されたが、安城学園では、やがてその原理原則を踏まえながら、それを大きく発展させていった。

茶道、また能の世界で伝えられる言葉に、「守・破・離」がある。広く学芸の世界に通じる事柄であるが、教育を考える場合にも大事なヒントを提供している。学びは物まねから入る。学びの基盤をつくる上で「守」は大切である。そして、その基盤の上の方に「破」を経て「離」——新たなものを生み出す。安城学園での社会人基礎力育成の展開はまさにそれだった。

経済産業省では、社会人基礎力を「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」と説明している。しかし、安城学園ではそれをもう少し幅広く解釈し、「共通の目標を複数の人間が協力・協働しながら実現していくときに必要な基礎的な力」と定義している。

その端的な例はクラブ活動で示される。

学校法人安城学園では、最初に大学の産学連携事業から社会人基礎力を導入した。次に、四年間の大学教育プログラムとして社会人基礎力を導入しつつある。

さらに学園では、愛知学泉大学男子バスケットボール部で意識的に社会人基礎力の導入する実験を行っている。部には全国大会に常時出場したいというはつきりとした共通目標があり、従来から社会人基礎力のようなものを活動を通して身に付けさせていたので、監督も部員もスタッフもこの社会人基礎力という行動特性が極めて重要だと位置づけている。

このためには、個人レベルで社会人基礎力を構成する能力要素を発揮することが求められているだけでなく、チームの主体性、発信力、実行力、柔軟性等々というように、チーム自体も社会人基礎力の能力要素を発揮することが求められている。

つまり、社会人基礎力はもともと個人単位で生み出されたものだが、これを組織単位でも活用することができると、安城学園では発展的にとらえているのである。

さらに、共通の目標を複数の人間で協力・協働しながら実現する場面として安城学園ではコミュニケーションも視野に入れているので、コミュニティがコミュニティとして機能するためにもこの社会人基礎力は応用され得ると考えているのである。



家政学部こどもの生活専攻で学ぶ学生

\*

こうして「社会人基礎力育成事業」が安城学園で展開されていく中、学園は平成十九（二〇〇七）年、安城市桜井町にあった短期大学幼児教育学科を岡崎キャンパスに移転して、岡崎キャンパスに大学家政学部と短期大学を集結する体制を整えた。

ついで翌平成二十（二〇〇八）年、大学家政学部に「こどもの生活専攻」を開設した。こどもの生活専攻・管理栄養士の生活専攻」を開設した。こどもの生活専攻・管理栄養士になり、岡崎キャンパスは「ライフスタイルをデザインする」というモチーフに基づいて教育改革を行うとしているのである。

大学では平成二十三（二〇一一）年春、「現代マネジメント学部」を発足させた。それまでの経営学部とコミュニティ政策学部をベースにして、「ビジネスセンス」と「コミュニティマインド」、つまり経営学部とコミュニティ政策学部のそれぞれの特長を融合し、問題解決能力を身に付けた人材の育成を図った。いわば1+1≠2ではなくて2+aを期待したのである。

「国家のマネジメント」が国民の関心の的の一つになっている。何故か。国家運営がうまくいっていないと思っているからである。何かがうまくいっていないくて、でも何とかうまくしたい・するべきだというとき、「マネジメント」が登場する。

今や「マネジメント」は民間企業だけのものではない。地域もマネジメントの対象である。もっと身近な例。学校の先生がクラス運営・クラブ活動を、家族が家庭をうまく運営したいときにも必要だ。自己責任社会ではマネジメントに関する関心が個人レベルでも高くなっている。

このように人々に「マネジメント」が求められている社会環境の中、地域マネジメントも視野に入れ、「現代マネジメント学部」が設置された。この新学部の目的は、「ビジネスセンスとコミュニケーション」が学べるだけではない。『無限の可能性』という社会人基礎力を核にした愛知学泉大学の新しい教育プログラムにより、複雑で多様化した現代社会で求められる『問題解決のためのマネジメント能力』を身に付け、地域貢献できる人材を育成することである。

学部発足にあたって寺部曉理事長は、「現代マネジメント学部」の特色を明確に示した。

平成二十二(二〇一〇)年八月二十二日(日)、豊田キャンパスのオープンキャンパス。ミリオンセラー作家・岩崎夏海いわさきなつみによる講演会「マネジメントとは何か？」は約二百五十名定員の会場が



豊田キャンパスのオープンキャンパスで開催した岩崎夏海氏の講演「マネジメントとは何か？」

満席になり、溢れた来場者には別室で生中継放送するほどの盛況ぶりであった。「マネジメント」に対する関心の高さを示していた。

また、このオープンキャンパスに来学した多くの高校生の中に啓明学館高等学校の生徒の姿が見られた。これは、平成二十(二〇〇八)年十二月十日に大学と啓明学館高等学校との間で高大教育連携協定を調印し、系列高校以外にも高大教育連携の輪を広めたことによる。

学園は、「社会人基礎力」を核にした教育プログラムの開発を通して『教育にイノベーション』を興そうとしており、これを支える産学連携への取り組みも着実に進んでいた。平成二十一(二〇〇九)年度から始まった安城商工会議所と愛知学泉大学との産学連携事業の一つである管理栄養士専攻の学生チームによる開発弁当「大地の愛実<sup>めぐみ</sup>」が、平成二十四(二〇一二)年も二月から約一カ月間販売された。学校にとって一番嬉しいのは、売れる弁当開発を経験して、現代社会が求めている能力を学生が確実に身に付けていることである。